

事務事業評価表

○基礎情報

課名		資産税課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	67	固定資産税の公平・適正な課税を行う	郷原 廣行	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				28	0	1		2	4,465	14.3

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
固定資産評価審査委員会への審査申出認容決定件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革			H27決算 (千円)					
1	納税義務者(宛名)の異動処理	固定資産税の納税義務者を確定する。	自治事務				3.16	一般	3,524 ----- 3,313	異動処理及び入力件数	16,000件	20,712件	S	
2	納税通知書及び共有者告知書の封入、封緘業務	納税通知書を発送するため封入・封緘を委託する。	自治事務				0.16	一般	3,597 ----- 3,348	納税通知書件数	83,400件	83,237件	S	
3	固定資産税、都市計画税、特別土地保有税の賦課調定及び統計調査	固定資産税の統計管理をする。	自治事務				2.01	一般	1,005 ----- 852	調定額	15,987,850千円	16,389,203千円	S	
4	固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税台帳の管理	固定資産課税台帳等を管理する。	自治事務				2.85	一般	0 ----- 0	異動処理の確定時期	平成28年3月31日	平成28年3月31日	S	
5	課税台帳の閲覧業務	固定資産課税台帳等の閲覧に供する。	自治事務				1.20	一般	0 ----- 0	閲覧件数	2,400件	988件	A	
6	土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧	固定資産課税台帳の縦覧(課税状況の確認)に供する。	自治事務				0.78	一般	0 ----- 0	縦覧件数	30件	15件	A	
7	国有資産等所在市町村交付金に係る手続き(請求・調定)	国有資産等所在市町交付金に基づき、国や県へ交付金の請求・調定をする。	自治事務				0.16	一般	0 ----- 0	交付金の調定額	84,920千円	90,130千円	S	

8	固定資産税・都市計画税納税通知書の発送	納税通知書を発送する。	自治事務				0.21	一般	16,272 ----- 15,363	納税通知書発送件数	83,400件	83,237件	S	
9	土地課税資料調査収集業務	課税資料を作成するため、土地の合分筆などの異動処理をする。	自治事務	●			2.40	一般	4,283 ----- 4,213	土地課税資料調査収集の完了日	平成28年2月	平成28年2月	S	
10	家屋課税資料調査収集業務	課税資料を作成するため、家屋の新築・滅失などの異動処理をする。	自治事務	●			3.17	一般	5,597 ----- 5,597	家屋課税資料調査収集の完了日	平成28年2月	平成28年2月	S	●
11	償却資産課税資料調査収集業務	課税資料を作成するため、税務署資料等を閲覧し調査をする。	自治事務	●			0.61	一般	0 ----- 0	追徴調定額	13,000千円	8,575千円	A	
12	評価及び価格の決定業務	固定資産税の基となる価格を決定する。	自治事務	●			6.30	一般	0 ----- 0	評価及び価格の登録時期	平成28年3月31日	平成28年3月31日	S	
13	固定資産鑑定評価業務	固定資産税の基となる土地価格の鑑定を委託する。	自治事務				0.78	一般	4,250 ----- 3,804	成果品の検収時期	平成27年12月	平成27年12月	S	
14	地籍図整備業務	前年度の合分筆状況を地籍図に反映する。	自治事務				0.52	一般	918 ----- 886	成果品の検収時期	平成28年3月	平成28年3月	S	
15	課税資料整備業務	課税状況を税務地図情報に反映し、課税資料を整備する。	自治事務				0.51	一般	9,515 ----- 8,964	成果品の検収時期	平成28年3月	平成28年3月	S	
16	土地評価調書作成業務	評価替えに向けた状況類似地域の区分や価格形成要因等の調査を行い土地評価調書を作成する。	自治事務				0.50	一般	4,832 ----- 4,832	成果品の検収時期	平成28年3月	平成28年3月	S	
17	その他市税還付金及び還付加算金の事務	地方税法の時効を超える納付について還付金で補填する。	自治事務				0.04	一般	3,000 ----- 1,254	補填金の支払い件数	年0件	年2件	A	
18	固定資産税(償却資産)に係わる電子申告の推進	電子申告(エルタックス)の普及促進をする。	自治事務	●			0.17	一般	0 ----- 0	電子申告の件数	600件	1,140件	S	
19	固定資産税証明等の事務(収納課より一部移管・実施計画外)	固定資産税の証明を発行をする。	自治事務				0.02	一般	742 ----- 322	税証明等の受付	年50,000件 (収納課からの一部移管分年2,000件)	353件	A	
20	災害応急対策活動(被災者生活再建支援システム)	大規模災害時の罹災証明の発行及び平常時に研修を実施する。	自治事務	●			0.48	一般	4,882 ----- 4,369	年間の研修回数	年3回	年3回	S	●
21	庁内共通事務	-	自治事務				0.56	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
	合計						26.59	予算 決算	62,417 ----- 57,117					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析
<p>資産税課の第2次実施計画の事業数は「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き20事業である。これらの指標達成度及び事業の実施効果からみると、「S」15事業、「A」5事業となっている。</p> <p>指標の達成状況及び事業の成果に着目すると定例・定型業務が大半を占め、適正に課税がなされていることから着実に成果があがっているものと考えている。</p> <p>「A」5事業については、目標値の80%を達成していないが、それぞれ一定の成果はあがっている。</p> <p>また、職員の時間外勤務は季節的に多くなるときもあるが、総時間で4,465時間、一人当たりでは月14.3時間であり全庁的にみても平均的なものとなっている。</p> <p>今後は、子育て世代の職員も多いことから、職員のワークライフバランスの実現を考慮し、より事務の効率化をはかることが重要となる。</p>

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		